

令和6年度
指定都市基本施策比較検討調
〈 予 算 編 〉

令和6年度 指定都市基本施策比較検討調

〈 予 算 編 〉

目 次

I 総 記

1	人 口	1
2	世 帯 数	1
3	昼間人口	1
4	人口構成	1
5	合計特殊出生率	2
6	面 積	2
7	土地利用	2
8	産業構造	3
9	経済活動別市内総生産額	4
10	商業機能	4
11	製造品出荷額等	4
12	市民所得	4
13	雇 用	4
14	国 際 化	5
15	家 計	5
16	消費者物価指数	5
17	平均消費者物価地域差指数	6
18	職員総数	6
19	行 政 区	6

II 令和6年度当初予算

1	予 算	7
2	一般会計	11
3	特別会計	21
4	企業会計	25
5	市債の状況	27

凡 例

- 1 調査事項は、特に指定のない限り、令和6年4月1日現在である。
(期日を異にするものは、その旨記入してある。)
- 2 資料中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」 単位未満
 - 「△」 減少
 - 「－」 皆無又は該当数字なし
 - 「…」 不詳
- 3 数字の単位未満は、小数点第2位以下四捨五入した数値である。

(注)

【I 総記】

- ・ 1の人口は、令和6年4月1日現在の推計人口。
- ・ 2の世帯数は、令和6年4月1日現在の推計世帯数。
- ・ 3の従業地・通学地による人口（昼間人口）及び昼夜間人口比率は、令和2年国勢調査結果の数値。
- ・ 4の人口構成は、令和2年国勢調査結果の数値（年齢不詳を除く）。四捨五入のため、合計は100%になるとは限らない。また、5年間の増減は、平成27年国勢調査結果の数値からの増減値。
- ・ 5の合計特殊出生率（各都市独自算出）は、令和4年の数値を小数点第2位まで記載。
- ・ 6の面積の市街化区域及び市街化調整区域の（%）は市域面積に対する比率（市域と都市計画区域の面積が同一でない場合は、両比率の合計は、100%にならない）。
- ・ 7の土地利用の数値は、令和6年1月1日現在の地目別有租地面積の数値を小数点第1位以下四捨五入して記載。国及び地方公共団体の所有する公有地、公衆用道路、社寺境内地等の課税対象外の土地は含まない。
- ・ 8の産業構造のうち、上段については、平成28年経済センサス（活動調査）における民営の数値。下段の事業所数については、令和3年経済センサス（活動調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。
- ・ 9の経済活動別市内総生産額は、国民経済計算体系（新 SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（令和2年度）の数値（名目値）。
また、内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、各産業の合計は市内総生産額と一致しない。
- ・ 10の年間商品販売額（卸売業）及び同（小売業）は、令和3年経済センサス（活動調査）の数値。
- ・ 11の製造品出荷額等は、2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）の数値（「従業者規模：計」の数値）。
- ・ 12の市民所得及び雇用者報酬は、国民経済計算体系（新 SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（令和2年度）の数値。
- ・ 13の有効求人倍率は、一般の常用と臨時、季節及びパートタイムを合計した全数の数値とし、令和6年2月時点の公共職業安定所公表数値（パートを含む）を小数点第2位まで記載。完全失業率は、令和2年国勢調査結果数値から算出（なお、新聞報道等で一般的に使われている完全失業率は、就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われる労働力調査に基づく数値）。
- ・ 14の外国人居住者は、令和6年3月末現在の住民基本台帳による外国人住民数。姉妹都市等の数は、全市的に交流している都市。国際会議開催件数は、日本政府観光局（JNTO）が公表済の令和4年開催分とする。なお、「国際会議」とは①50人以上の参加者のある会議で、②参加国数が日本を含む3カ国以上、③開催期間が1日以上のものであるとする。
- ・ 15の数値は、総務省統計局所管家計調査に基づく令和5年の平均の数値。

- ・16の消費者物価指数は、令和5年平均の数値。
- ・17の消費者物価地域差指数は、「全国平均=100」として計算した令和5年平均の数値。
- ・18の職員関係の数値は、令和5年地方公務員給与実態調査の数値。一般行政職平均給与は給料+扶養手当+地域手当の合計数値。市民千人当たりの職員数及び市民千人当たりの一般行政職職員数は、令和5年4月1日現在の推計人口により算出。ラスパイレス指数は、令和5年4月1日現在の数値。
- ・19の行政サービスコーナーとは、市民の利便性の向上のため、市が市内の主要な箇所に直接設置し、又は他施設の一部を利用して設置し、市職員を配置し、住民票の写しの交付等の行政サービス及び行政情報等を提供する施設であって、区役所、支所、出張所等総合的な市行政サービスを行う施設以外のものをいう。

【Ⅱ 令和6年度当初予算】

- ・3. 項目5の後期高齢者医療の括弧内の数値は、特別会計の予算額と一般会計から広域連合に直接支出している負担金額の合計値。なお、一般会計から広域連合に直接支出している負担金額とは、定率市町村負担金（医療給付費の市町村負担分）、基盤安定制度拠出金（保険料軽減分）及び共通経費（広域連合事務費）等であり、一般会計から特別会計に繰り出している費用は含まれていない（一般会計からの直接支出がない場合は左欄と同額）。

I 総記

区分	1		2		3		4								
	人口 (伸び率)	世帯数 (伸び率)	世帯数 (伸び率)	世帯数 (伸び率)	従業地・通学地による人口 (昼間人口)	昼夜間人口比率 (夜間人口=100)	人口構成	15歳未満 (年少人口)	5年間の増減	15歳～64歳 (生産年齢人口)	5年間の増減	65歳以上 (老年人口)	5年間の増減	65～74歳	5年間の増減
単位	人 (%)	世帯 (%)	世帯 (%)	世帯 (%)	人	%	%	%		%		%			
札幌市	1,965,305 (△0.2)	997,411 (0.7)	2.0	1,974,164	100.0	100.0	11.1	△0.3	61.0	△ 2.7	27.9	3.0	14.2	0.9	
仙台市	1,092,708 (△0.2)	545,461 (1.0)	2.0	1,152,192	105.1	100.1	12.2	△0.3	63.6	△ 1.4	24.3	1.7	12.3	0.4	
さいたま市	1,347,547 (0.4)	614,246 (1.5)	2.2	1,229,480	92.9	100.0	13.0	△0.2	63.4	△ 0.6	23.6	0.8	11.1	△1.5	
千葉市	981,909 (0.4)	470,570 (1.8)	2.1	956,669	98.1	100.0	11.9	△0.8	61.2	△ 1.2	26.9	2.0	12.3	△1.8	
川崎市	1,551,462 (0.4)	782,609 (1.9)	2.0	1,342,397	87.3	100.0	12.3	△0.4	67.4	△ 0.5	20.3	0.8	9.8	△0.7	
横浜市	3,767,635 (△0.0)	1,807,344 (0.9)	2.1	3,440,070	91.1	100.0	11.7	△1.0	63.2	△ 0.8	25.1	1.7	11.9	△0.6	
相模原市	723,435 (△0.2)	346,325 (1.0)	2.1	645,219	88.9	99.9	11.7	△0.7	61.9	△ 1.7	26.3	2.4	12.9	△0.9	
新潟市	767,713 (△0.9)	349,561 (△0.9)	2.2	799,446	101.3	100.0	11.8	△0.4	58.3	△ 2.5	29.8	△2.9	14.7	1.1	
静岡市	673,804 (1.3)	302,928 (0.8)	2.2	713,197	102.9	100.0	11.4	△0.8	57.9	△ 1.4	30.7	2.1	14.4	△0.3	
浜松市	776,750 (△0.5)	332,081 (1.1)	2.3	783,766	99.1	100.0	13.0	△0.6	58.7	△ 1.3	28.3	1.9	13.5	0.1	
名古屋市	2,322,143 (0.1)	1,162,340 (1.3)	2.0	2,594,018	111.2	100.0	12.4	△0.2	62.3	△ 1.1	25.4	1.2	12.0	△0.7	
京都市	1,436,247 (△0.4)	746,014 (0.8)	1.9	1,586,326	108.4	100.0	11.0	△0.3	60.7	△ 1.3	28.3	1.6	13.3	△0.7	
大阪市	2,777,328 (0.6)	1,545,010 (1.9)	1.8	3,534,521	128.4	100.0	11.0	△0.2	63.5	△ 0.1	25.5	0.2	12.0	△1.3	
堺市	808,404 (△0.6)	372,480 (0.6)	2.2	777,430	94.1	100.1	12.7	△0.9	58.5	△ 1.0	28.9	2.0	13.7	△1.3	
神戸市	1,492,953 (△0.6)	746,543 (0.5)	2.0	1,560,753	102.3	99.9	11.9	△0.2	58.8	△ 1.9	29.2	2.1	14.0	△0.3	
岡山市	712,940 (△0.5)	※ 340,187 (0.6)	※ 2.0	744,752	102.8	100.0	13.2	△0.5	60.4	△ 1.1	26.4	1.7	12.6	△0.3	
広島市	1,180,822 (△0.6)	563,696 (0.4)	2.1	1,214,150	101.1	100.0	13.6	△0.6	60.6	△ 1.5	25.8	2.1	12.8	△0.3	
北九州市	909,579 (△0.9)	437,816 (0.2)	2.1	958,487	102.1	100.0	12.2	△0.4	56.0	△ 2.1	31.8	2.5	15.1	0.2	
福岡市	1,645,863 (0.8)	877,520 (1.7)	1.9	1,753,857	108.8	100.0	13.4	0.1	64.5	△ 1.5	22.1	1.4	11.4	0.2	
熊本市	735,675 (△0.1)	339,217 (1.1)	2.2	750,814	101.6	100.1	13.8	△0.3	59.7	△ 2.0	26.6	2.4	13.1	1.1	
各市注釈		岡山市:令和6年3月末の住民基本台帳上世帯数	岡山市:令和6年3月末の住民基本台帳上人口及び世帯数により算出												

(注)

- ・ 1の人口は、令和6年4月1日現在の推計人口。
- ・ 2の世帯数は、令和6年4月1日現在の推計世帯数。
- ・ 3の従業地・通学地による人口（昼間人口）及び昼夜間人口比率は、令和2年国勢調査結果の数値。
- ・ 4の人口構成は、令和2年国勢調査結果の数値（年齢不詳を除く）。四捨五入のため、合計は100%になるとは限らない。また、5年間の増減は、平成27年国勢調査結果の数値からの増減値。
- ・ 5の合計特殊出生率（各都市独自算出）は、令和4年の数値を小数点第2位まで記載。
- ・ 6の面積の市街化区域及び市街化調整区域の（％）は市域面積に対する比率（市域と都市計画区域の面積が同一でない場合は、両比率の合計は、100%にならない）。
- ・ 7の土地利用の数値は、令和6年1月1日現在の地目別有租地面積の数値を小数点第1位以下四捨五入して記載。国及び地方公共団体の所有する公有地、公衆用道路、社寺境内地等の課税対象外の土地は含まない。

区 分	8 産業構造													
	事業所数						従業者数							
	第一次産業		第二次産業		第三次産業		第一次産業		第二次産業		第三次産業			
単 位	所	所	%	所	%	所	%	人	人	%	人	%	人	%
札幌市	72,451	96	0.1	8,757	12.1	63,598	87.8	838,911	894	0.1	95,808	11.4	742,209	88.5
	73,576	108	0.2	9,261	12.6	64,207	87.3	930,326	1,179	0.1	101,704	10.9	827,443	88.9
仙台市	48,419	62	0.1	5,851	12.1	42,506	87.8	554,801	614	0.1	71,455	12.9	482,732	87.0
	47,923	101	0.2	5,800	12.1	42,022	87.7	610,095	1,101	0.2	70,972	11.6	538,022	88.2
さいたま市	※ 41,330	55	0.1	6,371	15.4	34,904	84.5	509,450	384	0.1	73,970	14.5	435,096	85.4
	48,068	61	0.1	6,140	12.8	34,673	72.1	559,027	492	0.1	73,316	13.1	485,219	86.8
千葉市	29,326	50	0.2	3,859	13.1	25,417	86.7	406,378	478	0.1	55,392	13.6	350,508	86.3
	28,344	63	0.2	3,871	13.7	24,410	86.1	449,403	494	0.1	56,216	12.5	392,693	87.4
川崎市	40,934	64	0.2	6,863	16.8	34,007	83.1	543,812	650	0.1	98,902	18.2	444,260	81.7
	41,731	74	0.2	6,946	16.6	34,711	83.2	578,007	561	0.1	99,796	17.3	477,650	82.6
横浜市	114,930	163	0.1	16,984	14.8	97,783	85.1	1,475,974	1,403	0.1	220,836	15	1,253,735	84.9
	117,684	176	0.1	17,443	14.8	100,065	85	1,618,721	1,641	0.1	220,396	13.6	1,396,684	86.3
相模原市	22,480	73	0.3	4,553	20.3	17,854	79.4	248,832	786	0.3	57,296	23	190,750	76.7
	22,055													
新潟市	35,510	139	0.4	5,811	16.4	29,560	83.2	364,667	2,006	0.5	72,771	20	289,890	79.5
	32,995	190	0.6	5,424	16.4	27,381	83.0	363,605	2,514	0.7	72,438	19.9	288,653	79.4
静岡市	35,194	70	0.2	6,711	19.1	28,413	80.7	340,623	662	0.2	76,142	22.4	263,819	77.5
	33,987	102	0.3	6,190	18.2	27,695	81.4	370,283	916	0.2	76,704	20.7	292,663	79
浜松市	35,552	150	0.4	7,893	22.2	27,509	77.4	367,526	1,908	0.5	105,715	28.8	259,903	70.7
	34,295	219	0.6	7,308	21.3	26,768	78.1	402,549	2,564	0.6	109,702	27.3	290,283	72.1
名古屋市	119,510	50	0	18,399	15.4	101,061	84.6	1,417,153	385	0	228,649	16.1	1,188,119	83.8
	118,472	68	0.1	17,881	15.1	100,523	84.8	1,527,059	551	0	221,941	14.5	1,304,567	85.4
京都市	70,637	73	0.1	11,781	16.7	58,783	83.2	739,542	967	0.1	118,929	16.1	619,646	83.8
	70,491	103	0.1	11,124	15.8	59,264	84.1	786,278	989	0.1	118,170	15	667,119	84.8
大阪市	179,252	51	0	25,408	14.2	153,793	85.8	2,209,412	452	0	314,897	14.3	1,894,063	85.7
	178,312	60	0	24,483	13.7	153,769	86.2	2,394,461	678	0	316,730	13.2	2,077,053	86.7
堺市	28,733	22	0.1	5,456	19	23,255	80.9	314,806	201	0.1	76,164	24.2	238,441	75.7
	27,597	28	0.1	5,373	19.5	22,196	80.4	331,782	200	0.1	79,302	23.9	252,280	76
神戸市	66,882	81	0.1	7,615	11.4	59,186	88.5	727,130	685	0.1	110,402	15.2	616,043	84.7
	62,846	111	0.2	7,277	11.6	55,458	88.2	748,935	1,014	0.1	111,187	14.8	636,734	85
岡山市	※ 31,798	102	0.3	4,626	14.5	27,070	85.3	341,398	1,198	0.3	58,364	17.1	281,836	82.7
	33,300	144	0.4	4,928	14.8	28,228	84.8	378,508	1,433	0.4	61,475	16.2	315,600	83.4
広島市	53,327	83	0.2	7,365	13.8	45,879	86	581,331	732	0.1	100,932	17.4	479,667	82.5
	53,218	104	0.2	7,352	13.8	45,762	86	634,618	1,031	0.2	103,706	16.3	529,881	83.5
北九州市	※ 41,772	39	0.1	5,972	14.3	35,761	85.6	434,714	419	0.1	88,145	20.3	346,150	79.6
	40,659	48	0.1	5,960	14.7	34,651	85.2	460,429	654	0.1	88,032	19.1	371,743	80.7
福岡市	72,284	54	0.1	7,077	9.8	65,153	90.1	866,930	441	0.1	86,051	9.9	780,438	90.0
	75,779	76	0.1	7,568	10.0	68,135	89.9	967,803	715	0.1	91,895	9.5	875,193	90.4
熊本市	28,310	107	0.4	3,524	12.4	24,679	87.2	305,105	1,096	0.4	41,662	13.7	262,347	86
	36,027													
各市注釈	さいたま市:不詳を含むため、第1次から第3次産業合計とは合わない 岡山市:下段については令和元年経済センサス(基礎調査)における民営及び国・地方公共団体の合計 北九州市:S公務を含む													

(注)

- ・8の産業構造のうち、上段については、平成28年経済センサス(活動調査)における民営の数値。
下段については、令和3年経済センサス(活動調査)における民営及び国・地方公共団体の合計。
- ・9の経済活動別市内総生産額は、国民経済計算体系(新SNA)に基づく「県民経済計算標準方式」による推計(令和2年度)の数値(名目値)。
また、内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、各産業の合計は市内総生産額と一致しない。
- ・10の年間商品販売額(卸売業)及び同(小売業)は、令和3年経済センサス(活動調査)の数値。
- ・11の製造品出荷額等は、2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)の数値(「従業者規模:計」の数値)。
- ・12の市民所得及び雇用者報酬は、国民経済計算体系(新SNA)に基づく「県民経済計算標準方式」による推計(令和2年度)の数値。
- ・13の有効求人倍率は、一般の常用と臨時、季節及びパートタイムを合計した全数の数値とし、令和6年2月時点の公共職業安定所公表数値(パートを含む)を小数点第2位まで記載。完全失業率は、令和2年国勢調査結果数値から算出(なお、新聞報道等で一般的に使われている完全失業率は、就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われる労働力調査に基づく数値)。

9		10 商業機能			11	12		13 雇用					
経済活動別市内総生産額	(伸び率)	第一次産業	第二次産業	第三次産業	年間商品販売額(卸売業)	年間商品販売額(小売業)	製造品出荷額等	市民所得(1人当たり)	(伸び率)	雇用者報酬(1人当たり)	有効求人倍率	失業率	
億円	(%)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	千円	(%)	千円	倍	%	
72,801	(△0.5)	29	8,444	63,537	71,827	22,787	5,675	2,703	(△7.2)	4,490	1.01	4.7	
50,265	(△4.7)	41	7,479	42,407	71,955	14,879	10,072	3,049	(△8.3)	5,405	1.62	4.2	
※	38,987	13,231	8,821	※	※	1.17	3.6
40,319	(△2.9)	36	6,086	34,002	26,398	11,620	12,834	3,046	(△3.2)	5,245	1.31	4.0	
63,016	(△0.2)	22	17,254	45,329	20,375	11,572	39,571	3,531	(△1.3)	5,386	0.87	3.3	
141,774	(△1.4)	61	21,799	119,222	68,758	38,461	41,533	3,168	(△4.3)	5,028	1.18	3.6	
...	※ 5,584	※ 6,009	※ 11,617	0.90	4.1	
31,421	(△3.4)	321	6,437	24,494	22,169	8,957	※ 11,850	2,882	(△5.2)	4,609	1.46	3.9	
33,158	(△0.1)	78	10,007	22,966	21,248	7,726	20,574	3,285	(△0.1)	...	※	1.37	3.5
31,413	(△1.5)	257	9,527	21,518	19,234	9,333	19,656	2,936	(△3.2)	5,076	1.35	3.8	
133,725	(△5.4)	6	19,017	113,392	226,045	32,329	33,553	3,709	(△6.0)	5,196	1.81	3.7	
61,776	(0.0)	47	16,145	45,314	44,850	16,587	26,207	2,815	(△9.8)	4,912	1.27	4.5	
195,162	※(△4.1)	6	22,604	171,422	356,003	41,271	40,818	3,736	※(△7.4)	5,881	1.85	※	4.9
34,807	(5.9)	15	14,478	20,073	10,261	7,450	42,306	3,206	(1.9)	4,934	0.97	4.5	
69,522	(△1.9)	81	19,340	50,101	43,752	17,882	34,209	2,935	(△4.1)	5,092	1.13	4.3	
28,790	(△3.6)	138	5,946	22,564	21,275	9,081	10,691	3,093	(△6.5)	4,493	※	1.85	4.0
52,765	(△2.6)	56	11,514	40,872	60,214	14,067	27,762	3,151	(△6.4)	4,764	※	2.19	3.5
36,696	(△4.5)	51	9,573	26,589	17,140	10,040	※ 26,151	2,575	(△7.8)	4,631	1.26	4.5	
73,862	(△5.8)	50	6,698	66,564	114,375	21,206	6,245	2,985	(△9.3)	4,840	1.32	4.7	
...	(...)	14,841	8,422	4,533	1.50	3.9	
さいたま市:令和元年度から推計をとりやめ	大阪市:「令和2年度大阪市民経済計算」における令和元年度から令和2年度の伸び率				相模原市:558,408百万。億未満四捨五入で5,584	相模原市:600,888百万。億未満四捨五入で6,009	相模原市:1,161,717百万。億未満四捨五入で11,617 新潟市:全事業所 北九州市:従業者4人以上の事業所	さいたま市:令和元年度から推計をとりやめ	大阪市:「令和2年度大阪市民経済計算」における令和元年度から令和2年度の伸び率		さいたま市:市の値がないため埼玉県の値を使用 静岡市:静岡市の外に、焼津市及び島田市を含めた中部管内の数値 岡山市:岡山市の外に、吉備中央町の一部及び瀬戸内市を含めた岡山管内及び西大寺管内の数値 広島市:広島市外の府中町、海田町、熊野町、坂町を含めたハローワーク広島及び広島東管内の値を使用	大阪市:労働力状態不詳分を除いて算出	

区 分	14 国際化			15 家計						16 消費者 物価指数 (R2年=100)
	外国人 居住者	姉妹都市 等の数	国際会議 開催件数	1世帯1箇月当たり(二人以上の世帯)						
				世帯人員	有業人員	世帯主 の年 齢	消費支出	実収入 (勤労者世帯)	消費支出 (勤労者世帯)	
単 位	人	箇所	件	人	人	歳	円	円	円	
札幌市	17,984	5	23	2.8	1.2	58.1	296,888	610,811	321,854	107.6
仙台市	15,109	7	23	3.0	1.3	58	305,541	619,449	343,401	108.1
さいたま市	32,189	※	6	1	2.9	58.4	344,092	733,649	364,964	104.9
千葉市	36,140	7	9	2.7	1.1	63.0	306,943	694,740	499,514	105.3
川崎市	52,241	9	0	2.7	1.3	60.3	321,247	722,875	364,428	105.1
横浜市	117,922	※	15	44	2.8	60.9	306,565	672,155	340,346	105.2
相模原市	19,073	2	0	2.9	1.2	60.4	314,800	622,079	364,735	105.6
新潟市	6,340	7	3	3.0	1.4	58.8	301,215	636,293	322,643	104.8
静岡市	12,924	5	3	2.8	1.4	61.3	300,652	614,449	324,512	104.9
浜松市	29,028	4	0	3.0	1.5	59.7	296,228	624,910	316,404	107.1
名古屋市	92,968	※	8	21	2.9	60.5	300,221	571,793	317,434	105.7
京都市	※	55,514	15	70	2.7	63.7	314,636	616,412	367,976	105.6
大阪市	172,219	7	11	2.9	1.3	60.5	271,246	551,851	300,829	107.3
堺市	18,136	4	1	2.9	1.3	62.1	328,784	637,840	385,033	105.3
神戸市	54,522	10	19	2.7	1.2	62.2	279,880	511,304	296,889	104.7
岡山市	15,241	8	2	2.9	1.5	57.2	300,973	617,318	313,435	105.2
広島市	21,594	6	12	2.8	1.4	59.1	305,373	591,065	322,377	105.6
北九州市	15,724	6	10	2.7	1.2	62.4	295,759	500,650	329,403	105.8
福岡市	44,812	※	8	33	2.9	58.4	309,000	653,144	352,132	104.9
熊本市	9,099	8	2	3.1	1.4	57.6	294,537	534,215	314,584	105.1
各市注釈	京都市: 2024.4.1時 点	さいたま市: 姉妹都市 4、友好都 市2 横浜市:姉 妹都市7都 市、友好都 市1都市、 パートナー 都市7都市 名古屋市: 姉妹都市 5、友好都 市1、パー トナー都市 2 福岡市:姉 妹都市7、 友好都市1								

(注)

- ・14の外国人居住者は、令和6年3月末現在の住民基本台帳による外国人住民数。姉妹都市等の数は、全市的に交流している都市。国際会議開催件数は、日本政府観光局（JNTO）が公表済の令和4年開催分とする。なお、「国際会議」とは①50人以上の参加者のある会議で、②参加国数が日本を含む3カ国以上、③開催期間が1日以上のものである。
- ・15の数値は、総務省統計局所管家計調査に基づく令和5年の平均の数値。
- ・16の消費者物価指数は、令和5年平均の数値。
- ・17の消費者物価地域差指数は、「全国平均=100」として計算した令和5年平均の数値。
- ・18の職員関係の数値は、令和5年地方公務員給与実態調査の数値。一般行政職平均給与は給料+扶養手当+地域手当の合計数値。市民千人当たりの職員数及び市民千人当たりの一般行政職職員数は、令和5年4月1日現在の推計人口により算出。ラスパイレス指数は、令和5年4月1日現在の数値。
- ・19の行政サービスコーナーとは、市民の利便性の向上のため、市が市内の主要な箇所に直接設置し、又は他施設の一部を利用して設置し、市職員を配置し、住民票の写しの交付等の行政サービス及び行政情報等を提供する施設であって、区役所、支所、出張所等総合的な市行政サービスを行う施設以外のものをいう。

17 平均消費者 物価地域差 指数(全国平 均=100)	18						19				
	職員総数 (伸び率)		一般行政職 平均年齢	一般行政職 平均給与	市民千人の 当り職員数	市民千人の 当り行政職 職員数	ラスパイレ ス指数(令和5 年4月1日)	行政区	支所数	出張所数	行政 サービス コーナー
	人	(%)	歳	円	人	人	区	所	所	所	
101.6	23,031	(0.5)	40.3	※ 319,900	※ 11.7	※ 3.9	99.4	10	84	2	2
100.1	15,095	(0.5)	41.3	349,672	13.8	3.8	102.6	5	2	-	10
101.3	15,966	(2.0)	40.0	377,536	11.9	3.1	101.3	10	16	-	9
101.1	12,182	(1.1)	41.2	374,700	12.5	3.6	100.6	6	-	-	※ 17
104.0	19,728	(1.2)	41.6	386,758	12.8	3.7	100.2	7	2	4	6
103.7	46,289	(0.3)	41.0	374,259	12.3	3.4	100.0	18	-	-	10
101.9	※ 8,009	※ (△0.7)	※ 40.9	※ 355,064	※ 11.0	※ 4.0	※ 98.3	3	-	※ 18	※ 6
98.7	11,303	(△1.2)	42.8	347,777	14.7	4.8	99.0	8	-	14	15
100.1	9,027	(△0.1)	40.4	347,459	13.3	3.6	101.5	3	3	-	28
98.4	9,110	(△0.3)	42.5	360,800	11.7	3.5	100.1	3	-	-	55
99.2	35,651	(△0.3)	41.3	372,250	15.4	3.6	98.8	16	6	-	※ 31
100.7	20,424	(△1.1)	43.0	371,494	14.8	4.3	101.4	11	3	14	5
100.0	36,149	(0.9)	43.2	380,466	13.1	4.0	98.8	24	-	※ 2	※ 7
99.7	10,384	(0.6)	42.7	358,060	12.8	4.1	100.3	7	-	-	-
99.0	21,478	(△1.1)	43.0	380,976	14.3	4.2	100.1	9	2	13	2
98.0	9,002	(0.4)	43.1	373,400	12.6	3.6	101.1	4	4	13	12
99.0	15,666	(0.1)	40.6	353,593	13.2	3.9	99.9	8	-	12	9
97.8	12,389	(0.0)	46.0	368,796	13.5	5.1	101.7	7	-	9	2
97.7	18,143	(2.4)	39.9	352,300	11.1	3.7	101.7	7	-	2	3
98.9	10,397	(△0.7)	41.8	329,852	14.3	4.4	99.8	5	-	8	※ 1
	相模原市: ・給与実態 調査調査票 「05表」から 転記 ・基幹統計 年は「01表」 表から転記	相模原市:.. (今年の職員 数-前年の職 員数)÷前年 の職員数× 100 = (8,009- 7,948)÷ 7,948×100 = △0.767... ≒ △0.7%	相模原市: ・総務省公 表資料 「kyuyo_h04 _1-2(比較 データ)」か ら転記 ・基幹統計 年は「経験 年数別、学 歴別職員数 及び給料月 額一覧デー タ」から転記	札幌市:平均給与 月額301,905円+ 扶養手当8,212円 +地域手当9,783 円=319,900円 相模原市: ・総務省公表資料 「kyuyo_h04_1-2 (比較データ)」及 び ・総務省公表資料 「kyuyo_h04_3-2 (比較データ)」か ら算出 ・基幹統計年は 「12表」表から算 出	札幌市:R5.4.1時 点の人口 (1,969,004人)を 元に算出 23,031人 /1,969,004人× 1000≒11.696≒ 11.7人 相模原市:給与実 態調査調査票「05 表」(基幹統計年 は「01表」)及び 「4.1の推計人口」 から算出 ∴ 今年の職員数 ÷人口総数× 1,000 = 8,009÷ 724,724×1,000 = 11.051... ≒ 11.0【前年と 同じため変更な し】	札幌市:R5.4.1時 点の人口 (1,969,004人)を 元に算出 7,593人 /1,969,004人× 1000≒3.856≒ 3.9人 相模原市:給与実 態調査調査票「05 表」(基幹統計年 は「経験年数別、 学歴別職員数及 び給料月額一覧 データ」)及び「4.1 の推計人口」から 算出 ∴ 今年の職員数 ÷人口総数× 1,000 = 2,896÷ 724,724×1,000 = 3.996... ≒ 4.0【対前年+ 0.1ポイント】	相模原市: 総務省公表 資料(令和 5年地方公 務員給与実 態調査結果 等の概要) から転記			相模原市: まちづくりセ ンター14、 出張所4 大阪市:東 淀川区役所 出張所、東 住吉区役所 矢田出張所	千葉県:市民センター 12、連絡所5 相模原市:連絡所数 を掲載 名古屋市:サービスセ ンター1、地下鉄駅長 室30 大阪市:大阪市サービ スカウンター(3:梅 田、難波、天王寺) 大阪市役所住民票・ 戸籍関係証明書発行 コーナー(1) 住之江区南港ポート タウンサービスコーナー (1) 平野区サービスセン ター(2:北部、南部) 熊本市:マイナンバー カードサテライト(東 区)

II 令和6年度当初予算

区分	1 予 算		市 民 一 人 当 予 算 額	重 点
	総 額	〔前年度〕		
単 位	千円	(%)	千円	
札幌市	1,930,996,000	(1.5)	983	※ ○子ども・子育て支援 ○GX・脱炭素、経済活性化 ○ウェルネス（健康）、ユニバーサル（共生） ○安全・安心 ○市民生活を支えるための取組（物価高騰対策、人材確保・人材育成）
仙台市	1,223,580,405	(2.9)	1,120	①未来の担い手を育み、生き生きと学べる環境の充実（未来の担い手） ②都市個性を生かした賑わい・活力の創出とグローバルな魅力の発信（活力） ③安全・安心な暮らしを支え、自分らしく輝ける活躍の応援（安全・安心な） ④職員の意識と行政運営の改革（行政運営改革）
さいたま市	1,181,621,007	(4.7)	879	○人口134万人を擁する大都市へと成長・発展を遂げている本市が、次なる ◆新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化 ◆誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現 ◆激甚化する自然災害への対策強化 ◆DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造
千葉市	953,154,863	(3.7)	971	※ 基本計画において、目指すべき10年後の本市の姿として定めた「みんなが輝く 都 うえで、着実な推進を図る。 ○子ども・教育 ○健康・福祉 ○環境・自然 ○安全・安心 ○地域社会 ○文化
川崎市	1,590,369,253	(1.8)	1,029	①市制100周年を節目とした取組 ②川崎らしい地域包括ケアシステムの 強化 ③全国都市緑化かわさきフェアの開催 ④脱炭素化の推進 ⑤臨海部 ⑥地方分権改革の推進
横浜市	3,834,508,026	(0.9)	1,018	※ ①子育て世代への直接支援～誰もが安心して出産や育児ができるまち～ ②コミュニティ・生活環境づくり～未来を育むつながり・自然・文化・学び ③生産年齢人口流入による経済活性化～住居・交通・仕事において便利で選 ④まちの魅力・ブランド力向上～いつまでも愛着をもって過ごせる魅力的な ⑤都市の持続可能性～将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち～
相模原市	578,138,751	(2.3)	799	①夢と希望を持って成長できるまち ②笑顔で健やかに暮らせるまち ③安全 ④多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち
新潟市	810,292,625	(1.0)	1,055	※ 「安心・安全」「活力・交流」「子育て・教育」の3つの力点を踏まえた
静岡市	685,739,200	(1.4)	1,018	※ ・「安心感がある温かい社会」の実現に向けて、「暮らしの安心感」、 ①子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進 ②地域の文化力の向上
浜松市	697,984,060 (△1.5)		899	以下7分野を柱とした編成 (1) 産業経済 ①世界の一步先を行く産業・サービスの創造②作業から経営 (2) 子育て・教育①子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり (3) 安全・安心・快適 ①みんなの力で自然災害から生き残る②安全で安心 ③安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道 (4) 環境・エネルギー ①環境と共生した持続可能な社会の実現②再生可能 (5) 健康・福祉①人と人とのつながりをつくる社会の実現②人々の心身の健 (6) 文化・生涯学習①感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさ (7) 地方自治・都市経営 ①市民と共に未来をつかむ都市経営②だれもが
各市注釈				札幌市：R6.4.1時点の人口 (1,965,305人)を元に算出 1,930,996,000千円/1,965,305人＝ 982.542≒983千円 千葉市：令和6年4月1日 千葉市推計人口981,909人 横浜市：令和6年4月1日時点の推 計人口 新潟市：R6.4.1時点での推計人口 767,713人 静岡市：予算総額/R6.4.1推計人口 (673,804人)

的 な 取 り 組 み

創出・魅力発信)
暮らし)

ステージへと飛躍し、選ばれる都市であり続けることができるよう、さいたま市の新時代へのシンカに取り組む予算

市と自然が織りなす・千葉市」を実現するため、同計画に基づく第1次実施計画に位置付ける各種事業については、2年次目として、緊急性、必要性、事業費、財源等の精査を行った
芸術・スポーツ ○都市・交通 ○地域経済

構築に向けた取組 ③協働により、心がつながるコミュニティづくり ④若者文化の発展に向けた取組 ⑤質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭支援体制の
の活性化 ⑨中小企業の支援強化 ⑩JR南武線の連続立体交差事業の推進 ⑪国土強靱化の推進・地域防災力の向上 ⑫感染症対策の推進 ⑬デジタル化の推進

に溢れるまち～
ばれるまち～
まち～

で安心な暮らしやすいまち ④活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち ⑤人と自然が共生するまち

取組を進め、「都市の活力向上」と「住民福祉の向上」の好循環を生み出し、「選ばれる都市 新潟市」を実現していきます。

「経済的な安心感」、「災害への安心感」の3つの安心感を高める必要があるため、以下の4つの分野に予算を重点配分。
③地域経済の活性化 ④災害対応力の強化

に！変革を遂げる農林水産業
②市民協働による未来創造へのひとづくり
して暮らせる持続可能な地域社会づくり③市民が集う活力ある都市づくり④安全な生活基盤づくり⑤いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

康と生活を守る医療の充実

の創造

いきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現③人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり④将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

区分	1 予 算		市 民 一 人 の 当 予 算 額	重 点
	総 額	(前年度)		
単 位	千円	(%)	千円	
名古屋市	2,993,687,234	(6.5)	1,289	※ 令和6年度予算は、次期総合計画中間案に掲げる「5つの都市像」の実現にさらに、「成長の原動力」の視点を踏まえ、未来につながる先行投資を積極重点戦略 (1) 若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえら (2) 誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援 (3) 一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍でき (4) 災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保 (5) 独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環成長の原動力 ① アジア・アジアパラ競技大会のレガシー形成とリニア時代を見据え ② 最先端のデジタル都市の実現に向けた投資 ③ 新たなエネルギーによる産業活性化に向けた投資 ④ 未来を支える人材を育む「人」への投資
京都市	1,835,123,000	(2.3)	1,278	①市民第一主義で人々から選ばれるまち京都 ②突き抜ける魅力のある文化首都・京都 ③文化首都を支えるつよい経済の復活 ④すべての人に「居場所」と「出番」のある京都 ⑤全国に先駆ける京都型共生社会モデルの形成 ⑥いのちと暮らしを守る防災・減災対策
大阪市	3,630,007,643	(2.9)	1,303	・市民の安全・安心を支える安定した財政基盤の構築に向け、たゆみなく市た財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進める。 ・「市民サービスの充実」、「大阪の成長」という方向性を基本に、0～2歳暮らしを守る福祉等の向上、各区の特色ある施策の展開のほか、行政サー ・2025年日本国際博覧会の開催に向けた取組を着実に進め、IR（統合型リゾート）踏まえた防災力の強化を、府・市一体で展開する。 ・区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面
堺市	816,543,520	(4.7)	1,010	※ I 安心できる堺の確保 II 堺の未来への挑戦
神戸市	1,926,988,542	(2.1)	1,291	※ 1. 市民の暮らしと安全を守る（災害に強い都市づくり、物価高騰に直面す 2. 人間らしい温かい街を創る（切れ目のない子育て支援、子どもたちの教 3. 持続可能な神戸を創る（神戸の街の再生、都市と農村との交流、持続可 4. 活気と魅力あふれる神戸を創る（持続的成長に向けた経済対策の強化、 5. 新しい国際都市 神戸を創る（神戸空港の国際化への対応、都心三宮・推進） 6. DXの活用による参画を進める（DXによる市民サービスの向上、働き方改
岡山市	660,277,401	(3.4)	926	『つなぐ、はぐくむ、躍動するまち岡山』 令和6年度当初予算は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進むなか、た観光、子育て・教育の充実等の各分野、さらにはDX・GXの推進などの重要来負担の軽減を含めた一般財源を確保することで、過去最高額となった令和
広島市	1,241,952,959	(2.2)	1,057	国から措置される財源を最大限活用して、令和5年度2月補正予算を編成し の広島の持続的な発展に向け、広島市総合計画に掲げた「世界に輝く平和の
北九州市	1,333,730,790	(2.4)	1,448	①空港の機能を最大限活かす ②若者・子どもを応援する ③企業の付加価値向上を支援する ④街ににぎわいと楽しさを生む ⑤街の老朽化等へ対応する
福岡市	2,146,446,946	(3.0)	1,305	1 次世代をはぐくみ、だれもが元気に暮らすまち 2 魅力にあふれ、国内外から選ばれ成長するまち
熊本市	728,416,020	(4.5)	1,000	1. こどもが輝き、若者が希望を抱くまち 2. 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち 3. 市民生活を守る強くしなやかなまち 4. だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち 5. 豊かな環境を未来につなぐまち 6. すべての市民がより良い暮らしを営むまち 7. 安全で良好な都市基盤が整備されたまち 8. 市民に信頼される市役所
各市注釈				名古屋市：名古屋市人口 2,322,143人 （令和6年4月1日現在） 堺市：R6. 4. 1時点推計人口808,404人 神戸市：R6. 4. 1現在：1,492,953人

的 な 取 り 組 み

向けた取り組みをすすめるとともに、少子化への対応をはじめとした「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応します。的かつ戦略的に行います。

れるよう、社会全体で応援します
します
るまちづくりを進めます
します
で成長する都市をつくります
た投資

政改革に取り組み、収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組を進めるとともに、限られ
児の保育無償化に向けた取組や習い事・塾代助成にかかる所得制限の撤廃をはじめとする子育て・教育環境の充実や、真に支援が必要な方へのサービス提供など
ビスにおけるDXの推進に取り組む。
ート) 開業に向けて取り組むなど、経済成長に向けた戦略の実行や、うめきた2期区域の先行まちびらきなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震の被害想定を
に渡って更なる自律的な改革を行うとともに、DXや官民連携の推進など、未来へつなぐ市政改革に取り組む。

る市民・事業者等への支援、安全・安心な地域づくり、健康創造都市KOBEOの推進)
育の充実、多様な主体の参画・連携によるまちづくり、福祉施策の充実、孤独・孤立対策、格差のない多様な社会の推進)
能な地域循環型社会の実現)
革新的な起業・創業支援、観光誘客の推進、スポーツ・芸術・文化を楽しむまちづくり)
ウォーターフロントの再整備、ポートアイランド・六甲アイランド・HAT神戸の再整備、陸海空の広域交通結節機能の強化、多様な大都市制度の実現・広域連携の
革の推進)

社会保障関係経費の増加や、長引く物価高騰に加え、公共施設等の老朽化対策や防災減災対策に万全を期しつつ、街を楽しむ、地域の振興及び歴史遺産等を活用し
施策に取り組むとともに、今後の物価高騰対策等にも臨機応変に対応できるよう、経常的経費の予算額の見直しや有利な財源、備えてきた基金の活用等により、将
6年度の当初予算においても健全な財政運営を維持しつつ編成。

、当面の物価高騰に対して万全の対策を講じるとともに、一般会計において政令市移行後最大の規模となる令和6年度当初予算を編成し、今後50年、100年先
まち」、「国際的に開かれた活力あるまち」、「文化が息づき豊かな人間性を育むまち」という3つの柱に沿ったまちづくりを進める。

区 分	2 一般会計		(歳入内訳)									
	総 額	(前年度 伸び率)	市 税		地 方 交 付 税		普 通 交 付 税		特 別 交 付 税		使用料及び手数料	
			千円	(%)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
単 位	千円	(%)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	1,241,700,000	(△0.2)	346,500,000	27.9	143,100,000	11.5	140,300,000	11.3	2,800,000	0.2	22,714,801	1.8
仙台市	648,053,000	(5.4)	228,472,000	35.3	29,762,476	4.6	28,100,000	4.3	1,662,476	0.3	15,595,409	2.4
さいたま市	712,000,000	(6.4)	282,828,003	39.7	8,400,000	1.2	7,000,000	1.0	1,400,000	0.2	8,077,133	1.1
千葉市	509,400,000	(5.5)	205,400,000	40.3	25,000,000	4.9	24,000,000	4.7	1,000,000	0.2	10,651,143	2.1
川崎市	871,233,696	(0.5)	385,447,057	44.3	400,948	0.1	-	-	400,948	0.1	16,807,786	1.9
横浜市	1,915,553,874	(0.7)	※ 880,997,000	46.0	27,000,000	1.4	26,000,000	1.3	1,000,000	0.1	49,466,208	2.6
相模原市	341,500,000	(3.9)	134,200,000	39.3	26,600,000	7.8	25,600,000	7.5	1,000,000	0.3	4,996,836	1.5
新潟市	418,500,000	(1.1)	132,240,235	31.6	80,919,000	19.3	77,319,000	18.4	3,600,000	0.9	7,642,341	1.8
静岡市	353,460,000	(0.5)	138,400,000	39.2	27,000,000	7.6	26,000,000	7.4	1,000,000	0.3	8,218,484	2.3
浜松市	396,300,000	(1.8)	147,200,000	37.1	34,500,000	8.7	32,500,000	8.2	2,000,000	0.5	4,612,994	1.2
名古屋市	1,485,300,000	(5.2)	627,631,000	42.3	3,200,000	0.2	2,000,000	0.1	1,200,000	0.1	39,568,213	2.7
京都市	961,618,000	(3.2)	317,816,000	33.1	66,312,000	6.9	64,312,000	6.7	2,000,000	0.2	22,245,094	2.3
大阪市	2,016,727,270	(5.7)	793,724,829	39.4	32,000,000	1.6	31,000,000	1.5	1,000,000	0.0	69,319,809	3.4
堺市	467,500,000	(8.0)	152,734,432	32.7	45,881,000	9.8	44,881,000	9.6	1,000,000	0.2	5,575,047	1.2
神戸市	905,693,509	(3.0)	313,296,438	34.6	91,541,000	10.1	89,241,000	9.9	2,300,000	0.3	13,520,890	1.5
岡山市	385,575,490	(6.4)	132,321,718	34.3	46,300,000	12.0	44,600,000	11.6	1,700,000	0.4	6,270,343	1.6
広島市	684,543,649	(2.2)	245,173,200	35.8	68,000,000	9.9	66,500,000	9.7	1,500,000	0.2	12,032,902	1.8
北九州市	627,883,000	(3.1)	179,356,010	28.6	78,500,000	12.5	76,500,000	12.2	2,000,000	0.3	15,123,540	2.4
福岡市	1,082,537,000	(3.1)	370,552,587	34.2	43,000,000	4.0	41,600,000	3.8	1,400,000	0.1	27,767,786	2.6
熊本市	401,420,000	(5.2)	125,877,000	31.4	60,056,000	15.0	57,156,000	14.2	2,900,000	0.3	8,861,683	2.2
各市注釈			横浜市:固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保しているため、実収入見込額は882,997,000千円。									

								(財源構成)			
国庫支出金		県(道・府)支出金		市 債		そ の 他		自 主 財 源		依 存 財 源	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
275,509,806	22.2	69,015,473	5.6	110,935,000	8.9	273,924,920	22.1	560,000,439	45.1	681,699,561	54.9
123,240,122	19.0	31,713,131	4.9	70,537,300	10.9	148,732,562	22.9	342,993,970	53.0	305,059,030	47.0
146,597,751	20.6	35,655,421	5.0	89,887,100	12.6	140,554,592	※19.8	374,137,727	52.5	337,862,273	47.5
102,070,255	20.0	25,903,296	5.1	54,484,000	10.7	85,891,306	16.9	255,608,448	50.2	253,791,552	49.8
156,508,800	17.9	42,322,066	4.8	64,223,000	7.4	205,524,039	23.6	542,495,720	62.3	328,737,976	37.7
383,971,325	20.0	106,151,706	5.5	106,577,000	5.6	361,390,635	18.9	1,135,016,843	59.3	780,537,031	40.7
71,300,660	20.9	20,608,962	6.0	20,922,200	6.1	62,871,342	18.4	170,636,178	50.0	170,863,822	50.0
79,883,724	19.1	22,454,872	5.4	36,202,800	8.7	59,157,028	14.1	161,845,313	38.7	256,654,687	61.3
65,833,567	18.6	21,589,067	6.1	37,096,900	10.6	55,321,982	15.6	168,067,966	47.6	183,632,034	52.5
76,402,520	19.3	22,210,398	5.6	31,944,200	8.1	79,429,888	20.0	※189,050,882	47.7	207,249,118	52.3
270,391,139	18.2	79,398,784	5.3	167,233,000	11.3	297,877,864	20.1	847,665,977	57.1	637,634,023	42.9
183,526,273	19.1	47,228,113	4.9	48,208,000	5.0	276,282,520	28.7	※555,957,614	57.8	※405,660,386	42.2
541,349,441	26.8	113,057,064	5.6	145,265,500	7.2	322,010,627	16.0	1,051,273,264	52.1	965,454,006	47.9
115,642,774	24.7	30,729,184	6.6	35,096,700	7.5	81,840,863	17.5	※203,145,192	43.5	264,354,808	56.5
186,407,105	20.6	52,369,434	5.8	74,621,000	8.2	173,937,642	19.2	432,750,077	47.8	472,943,432	52.2
75,126,058	19.5	20,970,421	5.4	46,608,300	12.1	57,978,650	15.1	159,107,711	41.3	226,467,779	58.7
150,471,467	22.0	35,954,785	5.2	52,438,000	7.7	120,473,295	17.6	320,853,974	46.9	363,689,675	53.1
135,398,664	21.6	33,591,232	5.3	54,472,400	8.7	131,441,154	20.9	285,154,704	45.4	342,728,296	54.6
210,695,427	19.5	50,849,881	4.7	60,001,333	5.5	319,669,986	29.5	642,350,358	59.3	440,186,642	40.7
93,890,427	23.4	24,141,637	6.0	33,355,700	8.3	55,237,553	13.7	156,554,236	39.0	244,865,764	61.0
							さい たま 市: 端数 調整	浜松市:市税、 分担金、使用 料、財産収入、 寄附金、繰入 金、繰越金、諸 収入 京都市:市税、 使用料及び手 数料、その他収入 堺市:市税、分 担金及び負担 金、使用料及び 手数料、財産収 入、寄付金、繰 入金、繰越金、 諸収入		京都市:市債 を含む	

区 分	(市税の内訳)													
	市 民 税		個 人		法 人		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税		市 た ば こ 税		都 市 計 画 税	
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
単 位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	160,492,000	46.3	136,116,000	39.3	24,376,000	7.0	129,359,000	37.3	2,994,000	0.9	16,223,000	4.7	28,119,000	8.1
仙台市	108,899,000	47.7	88,771,000	38.9	20,128,000	8.8	85,480,000	37.4	2,072,000	0.9	8,257,000	3.6	17,762,000	7.8
さいたま市	152,917,000	54.1	135,021,000	47.7	17,896,000	6.3	94,464,000	33.4	1,797,000	0.6	8,344,001	3.0	20,433,000	7.2
千葉市	104,615,786	50.9	91,833,032	44.7	12,782,754	6.2	73,343,067	35.7	1,539,979	0.7	6,845,136	3.4	13,683,127	6.7
川崎市	200,750,594	52.0	180,136,543	46.7	20,614,051	5.3	135,578,149	35.2	1,045,297	0.3	9,902,209	2.6	28,851,923	7.5
横浜市	472,534,000	53.6	421,337,000	47.8	51,197,000	5.8	297,551,000	33.9	3,556,000	0.4	23,177,000	2.6	64,662,000	7.3
相模原市	65,690,121	48.9	59,730,363	44.5	5,959,758	4.4	49,140,917	36.6	1,267,333	0.9	4,895,000	3.6	9,958,311	7.4
新潟市	61,103,415	46.2	52,219,738	39.5	8,883,677	6.7	50,063,622	37.9	2,662,002	2.0	5,344,859	4.0	8,222,234	6.2
静岡市	62,545,000	45.2	54,192,000	39.2	8,353,000	6.0	54,237,000	39.2	1,963,000	1.4	4,564,000	3.3	10,777,000	7.8
浜松市	71,077,000	48.3	62,127,000	42.2	8,950,000	6.1	55,320,000	37.6	2,737,000	1.9	4,920,000	3.3	7,530,000	5.1
名古屋市	299,040,000	47.6	233,263,000	37.2	65,777,000	10.5	238,594,000	38.0	3,269,000	0.5	17,190,000	2.7	52,400,000	8.3
京都市	143,681,000	45.2	112,645,000	35.4	31,036,000	9.8	122,099,000	38.4	2,170,000	0.7	9,579,000	3.0	27,247,000	8.6
大阪市	330,215,070	41.6	221,158,958	27.9	109,056,112	13.7	333,619,691	42.0	2,219,012	0.3	30,818,788	3.9	67,443,332	8.5
堺市	67,382,312	44.1	58,339,638	38.2	9,042,674	5.9	61,118,296	40.0	1,475,215	1.0	6,022,938	3.9	11,424,866	7.5
神戸市	143,651,402	45.9	121,381,988	38.7	22,269,414	7.1	123,089,482	39.3	2,052,344	0.7	9,917,776	3.2	24,401,884	7.8
岡山市	62,089,825	46.9	51,956,423	39.3	10,133,402	7.6	50,106,936	37.9	2,351,835	1.8	5,189,527	3.9	8,513,380	6.4
広島市	117,732,082	48.0	97,657,077	39.8	20,075,005	8.2	90,895,552	37.1	2,587,547	1.1	7,923,499	3.2	18,922,183	7.7
北九州市	74,061,000	41.3	62,548,000	34.9	11,513,000	6.4	73,742,000	41.1	2,368,000	1.3	7,582,000	4.2	12,728,000	7.1
福岡市	170,139,953	45.9	132,916,651	35.9	37,223,302	10.0	144,146,916	38.9	2,344,510	0.6	11,892,238	3.2	30,424,629	8.2
熊本市	61,331,000	50.2	51,789,000	41.1	9,542,000	7.6	45,398,000	36.1	2,273,000	1.8	5,361,000	4.3	8,783,000	7.0
各市注釈														

事業所税		特別土地保有税		その他		法定外税況 の状況	法定外税況 の状況	その他の 措置	市民一人 当たりの 市税額
千円	%	千円	%	千円	%				千円
8,946,000	2.6	-	-	367,000	0.1	無	無	※ 有	※ 176.3
5,803,000	2.5	-	-	199,000	0.1	無	無	※ 有	209.1
4,869,000	1.7	2	0.0	※ 4,000	0.0	無	無	無	※ 210.3
5,365,924	2.6	-	-	6,981	0.0	無	無	無	209.2
9,250,443	2.4	2	0.0	68,440	0.0	無	無	無	249.4
19,447,000	2.2	-	-	70,000	0.0	無	無	※ 有	※ 233.8
3,248,318	2.4	-	-	-	-	無	無	無	185.5
4,725,512	3.6	-	-	118,591	0.1	無	無	※ 有	172.3
4,275,000	3.1	-	-	39,000	0.0	無	無	※ 有	※ 203.8
5,526,000	3.8	-	-	90,000	0.1	無	無	※ 有	189.5
17,138,000	2.7	-	-	-	-	無	無	※ 有	270.3
7,982,000	2.5	-	-	5,058,000	1.6	無	※ 有	無	221.3
29,121,303	3.7	-	-	287,633	0.0	無	無	※ 有	285.8
5,310,447	3.5	-	-	358	0.0	無	無	※ 有	188.9
9,889,257	3.2	1	0.0	294,292	0.1	無	無	※ 有	209.9
4,043,524	3.1	-	-	26,691	0.0	無	無	※ 有	185.6
7,040,072	2.9	-	-	72,265	0.0	無	無	※ 有	207.6
7,439,000	4.2	10	0.0	1,436,000	0.8	無	※ 有	※ 有	197.2
8,669,785	2.3	-	-	2,934,556	0.8	無	※ 有	※ 有	225.2
2,693,000	2.1	-	-	38,000	0.0	無	無	※ 有	172.7
				さいたま市: 入湯税		京都市:旅館業法に定める旅館業を営む施設及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に対し、平成30年10月1日から宿泊税を課税している。 北九州市:【環境未来税】市内の最終処分場で行われる産業廃棄物の埋立処分に対し、最終処分業者等に課税。税率は、1トンにつき1,000円(H15.10.1施行)。 福岡市:市内のホテルや旅館、民泊などに宿泊する場合に、宿泊者に対して課税される宿泊税(R2.4.1施行)。	札幌市:地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税の軽減措置(不均一課税)。 仙台市:復興特区法に基づく事業用資産の取得等に対する固定資産税・都市計画税の課税免除。地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税・都市計画税の不均一課税。 横浜市:企業立地等促進特定地域における支援措置、個人の均等割の税率の軽減。 新潟市:国際観光ホテルの家屋の課税標準額を価格の50/100とする措置・都市再開発法による耐火建築物の固定資産税の税率を2/3とする特例。 静岡市:固定資産税の不均一課税(対象)国際観光ホテル整備法の規定により登録を受けた一定の家屋及び都市再開発法に規定する一定の耐火建築物に該当する家屋。 浜松市:国際観光ホテルの家屋の税率を0.7/100とする措置など。 名古屋市:平成24年度から個人の市民税減税を実施している。 大阪市:国際戦略総合特区における法人市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税免除及び不均一課税等。 堺市:企業投資促進制度にともなう固定資産税(家屋、償却資産)、都市計画税(家屋)及び事業所税(資産割)の不均一課税など。 神戸市:広域型都市機能誘導区域内等に建設された、一定の条件を満たすオフィスビルに係る固定資産税等の不均一課税等。 岡山市:地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税の軽減措置(不均一課税)。 広島市:地域再生法に規定する地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税等。 北九州市:国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税の課税免除、地方活力向上地域内の特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税、離島振興対策実施地域内における対象資産に係る固定資産税の課税免除。 福岡市:国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税及び都市計画税の課税免除、国家戦略特区の区域内の福岡市指定法人に係る法人税割の課税の特例、地方活力向上地域内の指定特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税。 熊本市:国際観光ホテルの家屋の課税標準額を価格の50/100とする措置・都市再開発法による耐火建築物の固定資産税の税率を2/3とする特例。	札幌市: R6.4.1時点の人口 (1,965,305人)を元に算出 346,500,000千円 /1,965,305人 =176.308千円 =176.3千円 さいたま市:市税額÷1.1時点の人口 横浜市: R6.4.1現在速報値 3,767,635人 静岡市:市税/R4.4.1推計人口(684,940人)	

【超過課税の状況】

札幌市	法人市民税法人税割について、昭和52年2月1日から令和9年1月31日までの間に終了する事業年度分に関し、8.2%の超過課税を実施（資本 ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度における法人市民税法人税割の税率は、8.2%を11.9%、6.0%を9.7%と読
仙台市	法人税割…8.4%※1 ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人（保険業法に規定する相互会社 ※1 令和元年9月30日までに開始した事業年度分の法人税割…12.1% ※2 令和元年9月30日までに開始した事業年度分の法人税割…9.7%
さいたま市	法人市民税の法人税割の税率…8.4%（12.1%※） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下である法人若しくは資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社 については6.0%（9.7%※） ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度に適用する税率。
千葉市	・資本金等の額が5億円以上の法人…8.4% ・資本金等の額が1億円を超え5億円未満の法人…7.2% ・資本金等の額が1億円以下の法人、資本もしくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除く）、人格のない社団等…6.0%
川崎市	法人市民税について、法人税割の税率を資本金の額又は出資金の額により、 資本金の額又は出資金の額が5億円未満の法人、資本又は出資を有しない法人及び人格のない社団等：6% 資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人：7.2% 資本金の額又は出資金の額が10億円以上の法人、保険業法に規定する相互会社及び受託法人：8.4% としている。 現行税率は令和元年10月1日以降に開始する事業年度から適用している。
横浜市	・個人市民税 <均等割（横浜みどり税）> 均等割に年間900円を上乗せ ・法人市民税 <均等割（横浜みどり税）> 均等割額の9%相当額上乗せ <法人税割> 8.4% ただし、資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人（法人税法第4条の3に規定する受託法人を除く）は7.2%、資本金の額若しくは出資金 6.0%
相模原市	法人市民税法人税割の税率…8.4% ただし、資本金等の額が5億円以上10億円未満の法人…7.2% また、資本金等の額が5億円未満である法人、資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）又は人格のない社団
新潟市	法人市民税の法人税割…8.4%（制限税率） ただし、資本金の額もしくは出資金の額が1,000万円未満で、かつ課税標準となる法人税額が年210万円未満の法人については、課税の特例措置
静岡市	該当なし
浜松市	該当なし
名古屋市	法人市民税法人税割の税率… 資本金1億円超又は法人税額が年2,500万円超の法人 8.4% その他 6.0%
京都市	法人市民税法人税割 税率：8.2% ※令和元年10月1日以後に開始する事業年度分に適用される税率 対象：資本金等の額が3億円超又は法人税額が1,600万円超の法人（その他の法人は標準税率）
大阪市	法人市民税法人税割 ・令和元年10月1日以後に開始し、かつ、令和7年3月31日までに終了する各事業年度分又は各連結事業年度分は8.2% ・ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人又は資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除き、人
堺市	法人市民税・法人税割について…8.4%（12.1% ※） ただし、資本金等の額が1億円以下で、課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が年800万円以下である法人…6.0%（9.7% ※） ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度分に適用する税率
神戸市	個人市民税にて、均等割に年間400円の上乗せ。 法人市民税にて、資本金の額等が1億円以下で、法人税額等が年額1,600万円以下である法人に対し 令和元年10月1日 以後に開始する事業年度分については、8.4%の税率を適用（標準税率は6.0%） 平成26年10月1日 以後に開始する事業年度分については、12.1%の税率を適用（標準税率は9.7%）
岡山市	市民税法人税割の税率：8.4%（制限税率）
広島市	法人市民税の法人税割の適用税率は8.4%（制限税率） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下である法人又は資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除き、 6.0%（標準税率）
北九州市	「法人の市民税の課税の特例に関する条例」により令和8年9月30日までの間に終了する事業年度に係る法人の市民税について、 ・均等割は標準税率の1.2倍 ・法人税割は8.2% ただし、資本金等の額が1億円以下の法人で、かつ法人税額が年1,000万円以下である法人については 6.0%の標準税率 なお、平成26年9月30日以前に開始した事業年度については14.5%と12.3% 平成26年10月1日～令和元年9月30日に開始する事業年度については11.9%と9.7%
福岡市	法人市民税 ・均等割…標準税率の1.2倍 　ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、標準税率 ・法人税割…8.4% 　ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、7.6%
熊本市	法人市民税法人税割の適用税率は8.4%（制限税率）

金または出資金の額が1億円以下かつ法人税額が1千万円以下の法人については6.0%とする不均一課税を実施)している。
み替える。

を除く)で課税標準となる法人税額が1千万円以下の法人については6.0%※2

を除く。)又は市税条例第14条第3項において法人とみなされるものであって、かつ、法人税割の課税標準となる法人税額が年1,000万円以下の法人に

の額が5億円未満である法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人(法人税法第4条の3に規定する受託法人及び保険業法に規定する相互会社を除く)は

等…6%

として7.2%の税率を適用している。

格のない社団等を含む)で、分割前の法人税額又は個別帰属法人税額が年2,000万円以下のものについては、6.0%を適用する。

市税条例第23条第3項の規定によって法人とみなされるものを含む。)で、法人税割の課税標準となる法人税額が年240万円以下であるものについては

区分	一般会計性質別歳出の内訳								
	義務的経費		人件費		扶助費		公債費		
単位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
札幌市	※ 649,062,401	52.3	173,816,833	14.0	383,488,009	30.9	91,757,559	7.4	
仙台市	330,301,404	51.0	126,337,292	19.5	145,095,871	22.4	58,868,241	9.1	
さいたま市	364,550,264	51.2	141,284,612	19.8	169,163,635	23.8	54,102,017	7.6	
千葉市	286,431,416	56.2	102,553,627	20.1	131,414,893	25.8	52,462,896	10.3	
川崎市	478,829,299	54.9	164,562,948	18.9	238,290,122	27.3	75,976,229	8.7	
横浜市	1,133,457,045	59.1	380,869,203	19.9	579,285,053	30.2	173,302,789	9.0	
相模原市	213,239,440	62.3	80,433,426	23.5	107,068,317	31.3	25,737,697	7.5	
新潟市	232,650,279	55.6	94,122,102	22.5	90,095,464	21.5	48,432,713	11.6	
静岡市	200,096,692	56.6	78,264,786	22.2	84,923,906	24.0	36,908,000	10.4	
浜松市	207,039,519	52.3	82,897,035	20.9	89,004,180	22.5	35,138,304	8.9	
名古屋市	834,394,331	56.2	282,568,054	19.0	419,602,739	28.3	132,223,538	8.9	
京都市	507,814,201	52.8	165,986,102	17.3	252,236,107	26.2	89,591,992	9.3	
大阪市	1,205,355,156	59.8	325,923,456	16.2	720,142,754	35.7	159,288,946	7.9	
堺市	282,146,146	60.4	96,160,496	20.6	156,954,677	33.6	29,030,973	6.2	
神戸市	535,002,087	59.1	193,933,446	21.4	244,177,111	27.0	96,891,530	10.7	
岡山市	216,674,892	56.2	82,271,784	21.3	100,583,817	26.1	33,819,291	8.8	
広島市	333,798,272	48.8	150,755,671	22.0	151,114,416	22.1	31,928,185	4.7	
北九州市	343,092,633	54.7	111,584,857	17.8	164,227,852	26.2	67,279,924	10.7	
福岡市	535,221,516	49.4	159,693,963	14.8	283,193,521	26.2	92,334,032	8.5	
熊本市	245,511,960	61.1	87,057,626	21.7	121,398,893	30.2	37,055,441	9.2	
各市注釈	札幌市:人件費、扶助費、公債費の合計								

投資的経費		普通建設事業費		災害復旧事業費		失業対策事業費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
※ 149,151,326	12.0	149,129,326	12.0	22,000	0.0	-	-
93,361,757	14.5	91,924,038	14.3	1,437,719	0.2	-	-
126,329,111	17.7	126,329,106	17.7	5	0.0	-	-
65,535,357	12.9	65,535,357	12.9	-	-	-	-
99,953,718	11.5	99,953,718	11.5	-	-	-	-
188,808,134	9.9	188,808,134	9.9	-	-	-	-
25,236,487	7.4	24,235,249	7.1	1,001,238	0.3	-	-
45,121,578	10.8	39,578,498	9.5	5,543,080	1.3	-	-
45,117,262	12.8	39,140,433	11.1	5,976,829	1.7	-	-
54,297,533	13.7	50,297,533	12.7	4,000,000	1.0	-	-
181,350,782	12.2	181,350,782	12.2	-	-	-	-
72,404,784	7.5	70,995,784	7.4	1,409,000	0.1	-	-
255,394,416	12.7	255,394,416	12.7	-	-	-	-
44,399,384	9.5	44,399,384	9.5	-	-	-	-
95,182,009	10.5	95,182,008	10.5	1	0.0	-	-
64,222,148	16.7	64,222,148	16.7	-	-	-	-
77,003,832	11.2	76,872,201	11.2	131,631	0.0	-	-
74,363,184	11.8	74,363,184	11.8	-	-	-	-
102,766,617	9.5	102,761,617	9.5	5,000	0.0	-	-
47,199,808	11.8	44,065,168	11.0	3,134,640	0.8	-	-
札幌市:普通建設事業費、災害復旧事業費の合計							

区 分	一般会計性質別歳出の内訳							
	その他の経費		維持補修費		物件費		補助費等	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	※ 443,486,273	35.6	37,657,245	3.0	127,066,907	10.2	66,072,700	5.3
仙台市	224,389,839	34.6	11,061,771	1.7	92,831,390	14.3	48,548,937	7.5
さいたま市	221,120,625	30.9	5,792,525	0.8	96,957,314	13.6	42,334,266	5.9
千葉市	157,433,227	30.9	8,642,712	1.7	63,351,583	12.5	32,006,833	6.3
川崎市	292,450,679	33.6	8,565,387	1.0	102,233,600	11.7	111,797,086	12.8
横浜市	593,288,695	31.0	12,515,483	0.7	219,563,753	11.5	139,790,955	7.3
相模原市	103,024,073	30.3	4,673,115	1.4	49,478,873	14.5	14,716,157	4.3
新潟市	140,728,143	33.6	6,818,618	1.6	55,656,706	13.3	41,450,982	9.9
静岡市	108,246,046	30.6	4,708,177	1.3	45,790,904	12.9	※ 22,531,258	6.2
浜松市	134,962,948	34.1	14,622,543	3.7	60,652,555	15.3	※ 22,943,898	5.8
名古屋市	469,554,887	31.6	28,602,688	1.9	155,081,883	10.4	118,301,887	8.0
京都市	381,399,015	39.7	8,986,763	0.9	81,466,582	8.5	42,359,811	4.4
大阪市	555,977,698	27.6	27,386,482	1.4	178,460,630	8.8	198,674,071	9.9
堺市	140,954,470	30.1	1,910,830	0.4	59,537,834	12.7	26,784,982	5.7
神戸市	275,509,413	30.4	※ -	-	163,442,922	18.0	※ -	-
岡山市	104,678,450	27.1	6,014,886	1.6	49,285,434	12.8	18,819,322	4.9
広島市	273,741,545	40.0	8,708,624	1.3	86,218,786	12.6	78,129,418	11.4
北九州市	210,427,183	33.5	8,338,317	1.3	68,627,010	10.9	35,575,026	5.7
福岡市	444,548,867	41.1	13,319,075	1.2	124,976,502	11.5	51,223,621	4.7
熊本市	108,708,232	27.1	5,194,996	1.3	47,709,955	11.9	26,324,329	6.6
各市注釈	札幌市:維持補修費～予備費までの合計		神戸市:令和3年度より、維持補修費・補助費等、投資及び出資金を個別算定しておらず、物件費として計上。				静岡市:予備費500,000を除く 浜松市: 23,143,898- 200,000 補助費等-予備費 神戸市:令和3年度より、維持補修費・補助費等、投資及び出資金を個別算定しておらず、物件費として計上。	

投資及び出資金		積立金		貸付金		繰出金		予備費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
5,226,213	0.4	28,223,420	2.3	94,207,052	7.6	84,532,736	6.8	500,000	0.0
4,621,516	0.7	8,450,120	1.3	20,158,285	3.1	38,417,820	5.9	300,000	0.0
116,526	0.0	801,428	0.1	33,709,405	4.7	41,209,161	5.8	200,000	0.0
3,642,954	0.7	2,170,673	0.4	8,839,615	1.7	38,278,857	7.5	500,000	0.1
2,198,986	0.3	2,334,561	0.3	19,540,731	2.2	45,078,328	5.2	702,000	0.1
5,040,221	0.3	6,538,397	0.3	75,150,741	3.9	133,689,145	7.0	1,000,000	0.1
-	-	575,944	0.2	10,089,899	3.0	23,290,085	6.8	200,000	0.1
286,000	0.1	122,377	0.0	14,675,986	3.5	21,617,474	5.2	100,000	0.0
0	0.0	2,602,774	0.7	135,072	0.1	32,477,861	9.2	500,000	0.2
9,576,504	2.4	1,163,411	0.3	63,640	0.0	25,740,397	6.5	200,000	0.0
5,581,051	0.4	1,493,219	0.1	63,013,861	4.2	97,380,298	6.6	100,000	0.0
-	-	23,428,122	2.4	144,162,451	15.0	79,995,286	8.3	1,000,000	0.1
2,090,697	0.1	2,575,694	0.1	8,837,820	0.4	135,952,304	6.7	2,000,000	0.1
7,000	0.0	9,188,691	2.0	6,460,001	1.4	36,765,132	7.9	300,000	0.0
※	-	13,709,331	1.5	7,075,493	0.8	90,081,667	9.9	1,200,000	0.1
2,085,703	0.5	207,390	0.1	170,000	0.0	27,895,715	7.2	200,000	0.0
642,394	0.1	1,041,990	0.1	25,969,565	3.8	72,630,768	10.6	400,000	0.1
626,533	0.1	2,482,618	0.4	43,696,368	7.0	50,781,311	8.1	300,000	0.0
3,524,416	0.3	3,713,862	0.3	178,873,184	16.5	68,618,207	6.3	300,000	0.0
2,574,239	0.6	3,919,448	1.0	10,000	0.0	22,855,265	5.7	120,000	0.0
神戸市:令和3年度より、維持補修費・補助費等、投資及び出資金を個別算定しておらず、物件費として計上。									

区分	3 特別会計						
	総額	前年度 伸び率	会計	会計別内訳			
				項目1	項目2	項目3	項目4
単位	千円	(%)	千円	千円	千円	千円	
札幌市	※ 396,593,000	(3.3)	7		国民健康保険 183,768,000	介護保険 174,530,000	
仙台市	317,995,400	(△0.7)	9	公債管理 115,590,338	国民健康保険事業 92,416,521	介護保険事業 87,010,824	
さいたま市	335,452,000	(3.4)	14	公債管理 89,461,000	国民健康保険事業 105,168,000	介護保険事業 104,203,000	
千葉市	341,024,248	(△0.5)	13	公債管理 139,068,562	国民健康保険事業 81,051,830	介護保険事業 84,647,886	競輪事業 5,041,557
川崎市	488,995,899	(4.0)	13	公債管理 185,101,424	国民健康保険事業 125,191,857	介護保険事業 113,004,094	競輪事業 31,396,681
横浜市	1,307,911,855	(0.1)	16	市債金 464,053,853	国民健康保険事業費 307,982,954	介護保険事業費 341,804,659	
相模原市	203,559,900	(△0.5)	9	公債管理 52,008,000	国民健康保険事業 ※ 69,038,000	介護保険事業 61,408,000	
新潟市	252,104,869	(1.0)	8	公債管理事業 79,943,474	国民健康保険事業 71,386,267	介護保険事業 85,503,325	
静岡市	252,353,800	※(3.1)	13	公債管理事業 59,281,000	国民健康保険事業 66,501,600	介護保険事業 73,395,000	競輪事業 36,759,000
浜松市	229,040,000	(△1.1)	12	公債管理 45,197,000	国民健康保険事業 73,291,000	介護保険事業 73,966,000	小型自動車競走事業 21,369,000
名古屋市	1,077,349,298	(9.3)	11	公債 541,486,761	国民健康保険 212,904,031	介護保険 218,388,550	
京都市	621,251,000	(1.1)	11	市公債 280,581,000	国民健康保険事業 138,533,000	介護保険事業 160,960,000	
大阪市	1,300,196,632	(0.6)	8	公債費 615,057,687	国民健康保険事業 302,295,399	介護保険事業 334,239,332	
堺市	260,974,647	(2.0)	6	公債管理 55,864,183	国民健康保険事業 84,485,251	介護保険事業 91,982,503	
神戸市	671,100,397	(△1.3)	※11	公債費 268,677,188	国民健康保険事業費 147,735,578	介護保険事業費 151,532,125	
岡山市	198,018,371	(△0.6)	11	公債費 45,107,646	国民健康保険費 67,148,059	介護保険費 70,257,201	
広島市	411,813,711	(△3.4)	20	公債管理 139,472,457	国民健康保険 104,780,818	介護保険 106,519,288	競輪 23,862,023
北九州市	422,190,100	(0.2)	20	公債償還 172,523,000	国民健康保険 97,870,000	介護保険 108,879,000	
福岡市	721,798,583	(3.0)	13	市債管理 386,041,313	国民健康保険事業 143,784,809	介護保険事業 125,401,479	
熊本市	241,913,292	(5.2)	11	公債管理会計 54,639,217	国民健康保険会計 78,602,468	介護保険会計 66,845,832	競輪事業会計 26,136,292

(注)

・項目5の後期高齢者医療の括弧内の数値は、特別会計の予算額と一般会計から広域連合に直接支出している負担金額の合計値。なお、一般会計から広域連合に直接支出している負担金額とは、定率市町村負担金（医療給付費の市町村負担分）、基盤安定制度拠出金（保険料軽減分）及び共通経費（広域連合事務費）等であり、一般会計から特別会計に繰り出している費用は含まれていない（一般会計からの直接支出がない場合は左欄と同額）。

各市注釈	札幌市:国民健康保険～基金までの合計	静岡市: R4 239,737,300	神戸市: 農業集落排水事業費がなく、R6より下水道事業に統合されたため、昨年度から1減	相模原市:相模原市)国民健康保険事業の内訳は、事業勘定:72,640,000千円、直営診療勘定:239,000千円。		
------	--------------------	---------------------	---	--	--	--

項目5 千円	項目6 千円	項目7 千円	項目8 千円	項目9 千円	項目10 千円	項目11 千円
後期高齢者医療 34,851,000 ※ (62,740,150)	母子父子寡婦福祉資金貸付 44,000				駐車場 172,000	
後期高齢者医療事業 15,964,345 (25,107,358)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 238,237	公共用地先行取得事業 816,632	中央卸売市場事業 4,460,629		※	
後期高齢者医療事業 32,092,000 (32,092,000)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 135,000	用地先行取得事業 0		食肉中央卸売市場及び と畜場事業 607,000		
後期高齢者医療事業 15,447,679 ※ (24,498,590)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 337,750	公共用地取得事業 602,190	地方卸売市場事業 1,076,757			農業集落排水事業 ※ -
後期高齢者医療事業 21,840,643 (33,564,990)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 198,929	公共用地先行取得等事業 1,323,302	卸売市場事業 1,609,916			
後期高齢者医療事業費 101,735,632 (101,735,632)	母子父子寡婦福祉資金 262,575	公共事業用地費 3,907,864	中央卸売市場費 4,124,539	中央と畜場費 4,248,146	自動車駐車場事業費 259,428	
後期高齢者医療事業 12,450,000 (19,095,996)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 270,000	公共用地先行取得事業 5,211,000			自動車駐車場事業 988,000	
後期高齢者医療事業 11,568,459 (20,127,728)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 616,556	土地取得事業会計 847,300	中央卸売市場事業 1,066,900	と畜場事業 1,172,588		
後期高齢者医療事業 12,539,600 (20,497,133)	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 326,800	公共用地取得事業 1,400,000	中央卸売市場事業 691,500		駐車場事業 124,600	
後期高齢者医療事業 13,496,000 ※ (21,798,150)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 233,000	公共用地取得事業 -	中央卸売市場事業 651,000	と畜場・市場事業 399,000	駐車場事業 352,000	農業集落排水事業 -
後期高齢者医療 71,296,412 (71,296,412)	母子父子寡婦福祉資金貸付金 970,660	用地先行取得 21,270,383		市場及びと畜場 9,301,538		
後期高齢者医療 28,925,000 (42,292,326)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 868,000	土地取得 3,941,000	中央卸売市場第一市場 3,838,000	中央卸売市場第二市場・ と畜場 1,264,000		農業集落排水事業 ※ -
後期高齢者医療事業 41,929,042 (74,060,622)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 389,436			食肉市場事業会計 3,010,958	駐車場事業会計 2,729,420	
後期高齢者医療事業 18,156,742 (29,175,268)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 421,479	公共用地先行取得事業 10,064,489				
後期高齢者医療事業費 49,726,246 (49,726,246)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 307,900		市場事業費 2,821,522	食肉センター事業費 962,144	駐車場事業費 990,496	
後期高齢者医療費 13,086,388 (21,449,038)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 277,396	公共用地取得事業費 143,618				
後期高齢者医療 20,362,102 (34,176,165)	母子父子寡婦福祉資金貸付 1,290,907	用地先行取得 69,600	中央卸売市場 3,011,204		駐車場 592,526	
後期高齢者医療 19,661,000 (35,215,393)	母子父子寡婦福祉資金 160,400	土地取得 5,541,000	卸売市場 1,033,100	食肉センター 362,000	駐車場 510,000	漁業集落排水 37,000
後期高齢者医療 24,743,957 (40,567,597)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 1,205,545	公共用地先行取得事業 -	中央卸売市場 5,606,610			集落排水事業 ※ -
後期高齢者医療会計 12,903,544 (22,456,563)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 230,000					農業集落排水事業会計 331,657

札幌市: 34,851,000+ 27,889,150(後 期高齢者療養 給付費負担金) 千葉市:療養給 付負担金: 8,222,892 共通経費負担 金:414,936 基盤安定は繰出 なので除外 浜松市:款6項6 目1 18節05負担金 事業No.1873 療養給付支援 事業(負担 金)8302150を追 加					仙台市:駐車場 事業はR5から 特別会計廃 止。	千葉市:R6予算 より農業集落排 水事業特別会 計は廃止。企 業会計へと変 更。 京都市:廃止 (令和6年度) 福岡市:集落排 水事業特別会 計は、令和6年 度から企業会 計へ移行。
--	--	--	--	--	-----------------------------------	---

区 分	3 特別会計						
	会計別内訳						
	項目12	項目13	項目14	項目15	項目16	項目17	項目18
単 位	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市		土地区画整理 1,037,000					
仙台市	都市改造事業 801,114						
さいたま市	大宮駅西口都市改造事業 701,000		浦和東部第一特定 土地区画整理事業 605,000	東浦和第二土地区画整理事業 852,000	南与野駅西口 土地区画整理事業 389,000	指扇土地区画整理事業 794,000	
千葉市	市街地再開発事業 526,418	都市計画土地区画整理事業 874,799					
川崎市							
横浜市	市街地開発事業費 33,074,617						
相模原市		麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業 2,100,000					財産区 86,900
新潟市							
静岡市				土地区画整理清算金事業 100			
浜松市							
名古屋市	市街地再開発事業 134,517						
京都市		土地区画整理事業 329,000					
大阪市							
堺市							
神戸市	市街地再開発事業費 4,014,103				空港整備事業費 17,922,978		
岡山市							財産区費 8,014
広島市	開発 1,622,922	西風新都 357,508			高南財産区 154	小河内財産区 199	元宇品町財産区 2,317
北九州市		土地区画整理 4,198,500	※	土地区画整理事業清算 300	空港関連用地整備 3,500	産業用地整備 2,002,000	臨海部産業用地貸付 637,600
福岡市		香椎駅周辺土地区画整理事業 785,616	貝塚駅周辺土地区画整理事業 2,193,303				財産区 263,739
熊本市			植木中央 土地区画整理事業会計 249,282				
各市注釈			北九州市:学 術研究都市土 地区画整理特 別会計は、令 和4年度末に 廃止。				

項目19 千円	項目20 千円	項目21 千円	項目22 千円	項目23 千円	項目24 千円	項目25 千円
						基金 2,191,000
		新墓園事業 696,760				
江川土地区画整理事業 213,000	大門下野田特定 土地区画整理事業 232,000					
		壺園事業 878,366	動物公園事業 1,995,834			学校給食事業 9,474,620
公害健康被害補償事業 70,370		墓地整備事業 435,147	生田緑地ゴルフ場事業 456,664	勤労者福祉共済事業 112,735		港湾整備事業 8,254,137
公害被害者救済事業費 33,483	風力発電事業費 95,096	新墓園事業費 2,279,038	みどり保全創造事業費 10,859,410	勤労者福祉共済事業費 542,072		港湾整備事業費 32,648,489
	電気事業経営記念基金 232,600			静岡市立静岡病院事業債管理 事業 988,000		介護保険サービス 114,000
			学童等災害共済事業 6,000			育英事業 80,000
		墓地公園整備事業 734,902	名古屋城天守閣 811,544			
				市立病院機構病院事業債 2,012,000		
						心身障害者扶養共済事業会計 545,358
					市営住宅事業費 26,410,117	
		用品調達費 45,958	学童校外事故共済事業費 12,978	岡山市立総合医療センター病 院事業債 1,916,572		災害遺児教育年金事業費 14,541
砂谷財産区 352	三入財産区 448	物品調達 49,708	広島市民球場 2,131,198	市立病院機構資金貸付 7,621,564		国民宿舎湯来ロッジ等 66,416
	市民太陽光発電所 105,000		渡船 453,400	市立病院機構病院事業債管理 ※ 3,103,600	住宅新築資金等貸付 900	港湾整備 5,108,800
			市営渡船事業 1,553,385	市立病院機構病院事業債管理 834,182		港湾整備事業 29,384,645
					産業振興資金会計 1,874,000	奨学金貸付事業会計 101,000

				北九州市:市 立病院機構病 院事業債管理 特別会計は、 令和元年度新 設。		
--	--	--	--	--	--	--

区分	4 企業会計					
	総額	前年度 伸び率	会計	会計別内訳		
				項目1	項目2	項目3
単位	千円	(%)		千円	千円	千円
札幌市	※ 292,703,000	(7.1)	6	病院事業 30,094,000	下水道事業 102,385,000	水道事業 71,664,000
仙台市	257,532,005	(1.4)	6	病院事業 24,047,736	下水道事業 70,333,948	水道事業 50,702,785
さいたま市	134,169,007	(△0.9)	3	病院事業 32,831,558	下水道事業 50,037,456	水道事業 51,299,993
千葉市	102,730,615	(9.9)	4	病院事業 40,073,178	下水道事業 57,414,090	水道事業 3,885,111
川崎市	230,139,658	(2.2)	5	病院事業 50,602,514	下水道事業 101,103,584	水道事業 54,053,942
横浜市	611,042,297	(3.2)	7	病院事業 56,280,293	下水道事業 262,980,189	水道事業 146,706,790
相模原市	33,078,851	(3.5)	2		下水道事業会計 32,504,128	簡易水道事業 574,723
新潟市	139,687,756	(1.1)	3	病院事業 33,196,749	下水道事業 76,862,489	水道事業 29,628,518
静岡市	79,925,400	※ (0.5)	5	病院事業 15,291,000	下水道事業 43,521,000	水道事業 20,199,000
浜松市	72,644,060	(△17.0)	3	病院事業 12,405,551	下水道事業 39,363,230	水道事業 20,875,279
名古屋市	431,037,936	(4.0)	5		下水道事業 157,350,224	水道事業 91,669,595
京都市	252,254,000	(1.6)	4		公共下水道事業 85,534,000	水道事業 67,361,000
大阪市	313,083,741	(△4.1)	5		下水道事業会計 164,599,151	水道事業会計 101,597,826
堺市	88,068,873	(2.7)	2		下水道事業会計 60,526,958	水道事業会計 27,541,915
神戸市	350,194,636	(6.6)	7		下水道事業会計 66,251,161	水道事業会計 59,049,529
岡山市	76,683,540	(△0.2)	5	病院事業会計 198,647	下水道事業会計 48,560,717	水道事業会計 26,262,000
広島市	145,595,599	(△1.4)	3	安芸市民病院 4,611,508	下水道 101,670,556	水道 39,313,535
北九州市	283,657,690	(4.1)	6	病院事業 846,870	下水道事業 52,622,170	上水道事業 37,352,110
福岡市	342,111,363	(2.4)	6		下水道事業 115,421,508	水道事業 69,041,620
熊本市	85,082,728	(1.9)	5	病院事業会計 18,796,175	下水道事業会計 40,407,938	水道事業会計 21,322,660
各市注釈	札幌市:病院事業会計～中央卸売市場会計までの合計	静岡市:R4				76,596,600

項目4 千円	項目5 千円	項目6 千円	項目7 千円	項目8 千円
		高速電車事業 79,892,000	軌道整備事業 4,209,000	中央卸売市場事業 4,459,000
	自動車運送事業 14,623,839	高速鉄道事業 40,929,892	ガス事業 56,893,805	
			農業集落排水事業 1,358,236	
工業用水道事業 11,596,326	自動車運送事業 12,783,292			
工業用水道事業 6,203,156	自動車事業 26,951,982	高速鉄道事業 95,809,157	埋立事業 16,110,730	
農業集落排水事業 717,200			簡易水道事業 197,200	
工業用水道事業 1,496,619	自動車運送事業 36,247,828	高速度鉄道事業 144,273,670		
	自動車運送事業 28,000,000	高速鉄道事業 71,359,000		
工業用水道事業会計 3,036,769			港営事業会計 30,558,950	中央卸売市場事業会計 13,291,045
工業用水道事業会計 2,767,911	自動車事業会計 14,138,496	高速鉄道事業会計 64,237,256	港湾事業会計 92,289,283	新都市整備事業会計 51,461,000
工業用水道事業会計 436,000				市場事業会計 1,226,176
工業用水道事業 4,587,120			交通事業 2,206,840	公営競技事業 186,042,580
工業用水道事業 439,823		高速鉄道事業 80,486,340	モーターボート競走事業 75,996,157	集落排水事業 ※ 725,915
工業用水道事業会計 7,529			交通事業会計 4,548,426	
				福岡市:項目外。集落排水事業は、令和6年度に特別会計から移行。

区 分	5 市債の状況							
	一般会計債				特別会計債			
	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度 借入見込額	令和6年度 元金償還見込額	令和6年度末 現在高見込額	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度 借入見込額	令和6年度 元金償還見込額	令和6年度末 現在高見込額
単 位	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市	1,472,970,211	110,935,000	61,949,960	1,521,955,251	750,250	-	32,177	718,073
仙台市	※ 886,355,169	70,537,300	56,226,514	900,665,955	28,089,817	1,297,700	1,126,125	28,261,392
さいたま市	483,300,759	89,887,100	51,403,771	521,784,088	6,590,671	691,400	1,346,059	5,936,012
千葉市	※ 699,725,215	54,484,000	49,178,694	705,030,521	18,763,436	34,639,800	34,035,991	19,367,245
川崎市	1,138,843,964	64,223,000	47,616,592	1,155,450,372	13,074,956	1,979,000	282,822	14,771,134
横浜市	2,553,905,033	106,577,000	155,546,158	2,504,935,875	225,921,326	43,401,500	7,481,754	261,841,072
相模原市	270,758,886	20,922,200	23,026,458	268,654,628	10,842,300	5,305,700	4,296,577	11,851,423
新潟市	633,589,560	36,202,800	45,954,573	623,837,787	6,637,435	1,576,900	816,221	7,398,114
静岡市	509,519,352	33,562,400	28,929,800	514,151,952	7,940,628	1,700,000	617,801	9,022,827
浜松市	251,109,475	※ 36,944,200	38,776,781	249,276,894	1,122,869	-	57,254	1,065,615
名古屋市	1,682,486,567	167,233,000	106,969,757	1,742,749,810	40,176,392	3,233,000	2,322,642	41,086,750
京都市	1,317,462,356	48,208,000	80,701,878	1,284,968,478	41,596,470	2,725,000	4,234,628	40,086,842
大阪市	2,200,884,972	145,265,500	213,154,683	2,132,995,789	24,794,759	40,000	139,149	24,695,610
堺市	※ 528,853,822	35,096,700	29,140,960	534,809,562	※ 8,176,309	9,079,100	1,040,595	16,214,814
神戸市	1,326,376,324	74,621,000	45,564,971	1,355,432,353	168,262,959	18,250,307	20,709,503	161,302,361
岡山市	340,120,125	46,608,300	31,571,928	355,156,497	13,484,639	835,000	1,017,123	13,302,516
広島市	1,220,535,363	52,438,000	26,897,919	1,246,075,444	66,922,137	61,522,000	65,254,660	63,189,477
北九州市	※ 1,212,651,898	54,472,400	44,953,353	1,222,170,945	※ 61,647,741	65,351,810	65,851,071	61,148,480
福岡市	1,125,657,992	60,001,333	85,348,487	1,100,310,838	※ 130,901,137	7,233,000	22,402,907	115,731,230
熊本市	※ 500,853,320	33,355,700	35,072,407	499,136,613	4,665,307	44,700	317,150	4,392,857
各市注釈	仙台市:令和6年度当初の数値。 千葉市:令和6年度当初の数値。 堺市:令和6年度当初の数値。 北九州市:令和4年度末に学研土地区画特別会計を廃止したため市債現在高4,966,537千円は、令和5年度当初に一般会計へ引き継いだ。 熊本市:令和6年度当初予算後の数値		浜松市:令和6年度借入見込額は、借換債50億円を含む。		堺市:地方債)公共用地先行取得事業特別会計+母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 北九州市:令和4年度末に学研土地区画特別会計を廃止したため市債現在高4,966,537千円は、令和5年度当初に一般会計へ引き継いだ。 福岡市:集落排水事業については、令和6年度から企業会計へ移行することに伴い、当該事業に係る令和5年度末現在高見込み額についても企業会計へ移替えている。			

企業会計債				合 計			
令和5年度末 現在高見込額	令和6年度 借入見込額	令和6年度 元金償還見込額	令和6年度末 現在高見込額	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度 借入見込額	令和6年度 元金償還見込額	令和6年度末 現在高見込額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
※ 530,881,246	53,807,810	49,429,339	535,259,718	2,004,601,707	164,742,810	111,411,476	2,057,933,042
399,897,971	32,858,400	37,517,375	395,238,996	1,314,342,957	104,693,400	94,870,014	1,324,166,343
246,678,884	18,508,700	17,351,811	247,835,773	736,570,314	109,087,200	70,101,641	775,555,873
249,261,795	22,626,800	19,889,826	251,998,769	967,750,446	111,750,600	103,104,511	976,396,535
415,790,454	43,645,800	40,992,131	418,444,123	1,567,709,374	109,847,800	88,891,545	1,588,665,629
1,262,020,286	120,498,000	136,186,841	1,246,331,445	4,041,846,645	270,476,500	299,214,753	4,013,108,392
74,820,166	8,589,500	5,808,907	77,600,759	356,421,352	34,817,400	33,131,942	358,106,810
371,666,062	25,029,500	27,287,941	369,407,621	1,011,893,057	62,809,200	74,058,735	1,000,643,522
193,164,701	12,717,200	12,415,255	193,466,646	710,624,681	47,979,600	41,962,856	716,641,425
191,454,064	8,099,400	15,461,207	184,092,257	443,686,409	45,043,600	42,645,242	446,084,767
876,022,325	61,177,000	72,526,562	864,672,763	2,598,685,284	231,643,000	181,818,961	2,648,509,323
709,664,715	32,781,000	48,314,156	694,131,559	2,068,723,541	83,714,000	133,250,662	2,019,186,879
769,659,160	61,793,000	54,974,378	776,477,782	2,995,338,891	207,098,500	268,268,210	2,934,169,181
271,808,205	25,103,000	18,823,154	278,088,051	808,838,336	69,278,800	49,004,709	829,112,427
574,446,950	47,622,500	51,437,278	575,133,574	2,069,086,233	140,493,807	117,711,752	2,091,868,288
225,723,403	17,260,700	18,378,387	224,605,716	579,328,167	64,704,000	50,967,438	593,064,729
432,648,549	41,500,200	47,540,414	426,608,335	1,720,106,049	155,460,200	139,692,993	1,735,873,256
216,752,424	13,629,700	13,551,596	216,830,528	1,491,052,063	133,453,910	124,356,020	1,500,149,953
※ 622,156,209	44,428,000	63,280,208	603,304,001	1,878,715,338	111,662,333	171,031,602	1,819,346,069
188,341,242	9,057,400	12,820,171	184,578,471	693,859,869	42,457,800	48,209,728	688,107,941
札幌市:企業会計債の数值は、令和6年度各会計予算説明書をもとに作成 福岡市:集落排水事業については、令和6年度から企業会計へ移行することに伴い、当該事業に係る令和5年度末現在高見込み額についても企業会計へ移替えている。							

指定都市基本施策比較検討調

<令和6年度 予算編>

令和7年1月発行

福岡市議会事務局調査法制課

福岡市中央区天神一丁目8番1号

TEL 092-711-4749

FAX 092-733-5869